

調査研究報告書の活用に関するアンケート調査結果報告

当調査会は、毎年度、各種の調査研究報告書を作成し、多摩・島しょ地域市町村等に配布するとともに、ホームページ上(<http://www.tama-100.or.jp/>)でも広く公開しています。

この報告書が自治体の現場でどのように活用されているのかについて把握し、今後の調査研究に役立てるため、5月に多摩・島しょ地域の39市町村を対象としたアンケート調査を実施しました。

○ 9割近い市町村で事業に役立てられています

調査研究結果の活用状況をみると、「毎年度、事業実施の参考にしている」、「その年の調査研究テーマによって、個別の行政課題と合致する場合には参考にしている」を合わせ、計35団体(89.7%)が調査研究結果を事業に活用していると回答しています(図1参照)。

○ 近年発行の報告書が多く活用されています

平成27年度1年間の活用事例をみると、「基礎的な情報、データ等として参考にした」という回答をはじめとして、20団体で活用実績があり、全体の51.3%を占めています(図2参照)。

活用された報告書の例としては、「住民の声を活かした自治体の経営改革についての調査研究(22年度発行)」が広聴事業などの参考資料として、また、「姉妹都市・友好都市交流の新たな可能性に関する調査研究(25年度発行)」が姉妹都市交流事業の参考資料としてそれぞれ役立てられています。

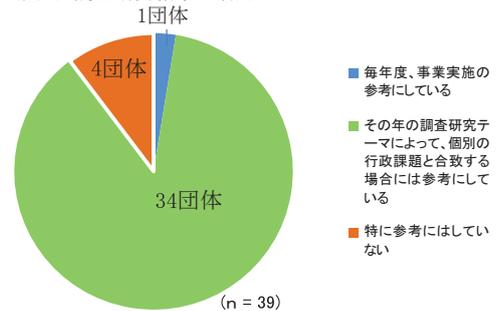
当調査会は、近い将来大きな課題となるようなテーマを選定し調査研究を行っていますが、これに呼応するように2~5年前に発行された報告書が多く利用されていることが回答から伺えます。

一方で、「特に事業の参考にした事例はなかった」という回答が19団体あり、全体の48.7%を占めています。この結果を踏まえ、当調査会は今後調査研究成果の更なる還元を進めていきます。

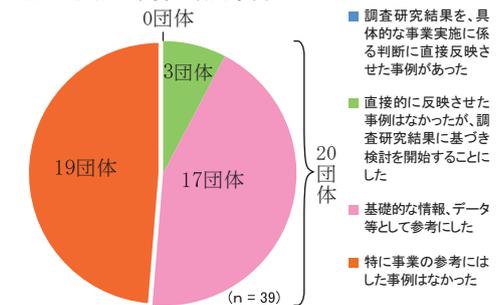
なお、本誌では、報告書の内容をよりご活用いただけるよう、7月号から報告書概要紹介や有識者による報告書解説をコンパクトに掲載しています。

当調査会では、今回の調査結果を踏まえつつ、引き続き市町村行政に資する調査研究に取り組み、その成果の還元を図っていきます。

(図1) 調査研究結果の活用



(図2) 平成27年度の活用事例



編集後記

南米リオデジャネイロで開催された五輪が終了し、いよいよ日本に1964年以来2回目となるオリンピック・パラリンピックがやって来ます。新たに、野球・ソフトボール、空手、スケートボード、スポーツクライミング、サーフィンの5競技が加わり、メダルの期待も出来そうですね。

また、東京2020大会に参加する国や地域の選手らと地域住民などの交流を促進する「ホストタウン」として、武蔵野市(ルーマニア)、青梅市(ドイツ)、調布市(サウジアラビア)、町田市(南アフリカ)が決定し、迎える側の東京でも、徐々に機運が高まっています。東京2020大会ではどんな「ドラマ」が生まれ、どんな「おもてなし」ができるのか、今から楽しみです。

今号では、今年度の調査研究の状況報告、そして、調査研究結果発表シンポジウムの実施報告等を掲載しました。東京2020大会まであと4年、各市町村の刺激となるような報告ができるよう努めてまいります。(F. E)

発行 公益財団法人 東京市町村自治調査会
〒183-0052 東京都府中市新町2-77-1 東京自治会館 4階
TEL: 042-382-0068
URL: <http://www.tama-100.or.jp/>
責任者 岸上 隆

本誌のバックナンバー等を
ご覧いただけます

